

“やぶ2050

～居空間(いくうかん)構想～”

実現に向けた養父市の挑戦

関西のインフラ強化を進める会 (第18回)

令和5年4月18日

養父市長 広瀬 栄

養父市の状況①



養父市の状況②

【養父市の状況】

マイナンバーカード交付率 **91.46%** (R5.2末) **全国2位** (特別区・市)

※1位都城市との差0.3%

○まちの状況

- ・人口 22,129人 (R2国勢調査) 前回比 △8.9%
- ・面積 422.91km²
- ・高齢化率 39.4% (R4.10.1現在) 日本全体 29.1% (R4.9.15現在)

○財政状況 (R3決算)

- ・標準財政規模 11,664百万円
- ・経常収支比率 91.5%
- ・財政力指数 0.239 (単年度) (全国792市ワースト14位)
- ・実質公債費比率 7.4% (ピーク時 平成20年度 23.4%)
- ・将来負担比率 - % (ピーク時 平成19年度 244.5%)

・普通会計歳入総額に占める地方交付税の割合 44.9%

※コロナ対策に係る国県補助金を除く 47.4%

・普通会計歳入総額に占める地方税の割合 11.1%

・ラスパイレス指数 96.4 (R4.4) 全市 98.7

○地域指定 市全域過疎地域、豪雪地帯

2023年版 住みたい田舎ランキング (宝島社)

近畿エリア **第1位**

※総合部門、若者世代・単身者部門、子育て世代部門、シニア世代部門 第1位

全国2万人以上3万人未満のまち **第2位**

※総合部門、子育て世代部門、シニア世代部門 第2位

移住者数 825人(H26年度～)

※R2国調人口の3.7%に相当

養父市まちづくり計画が目指す養父市の姿

2050年の養父市の姿

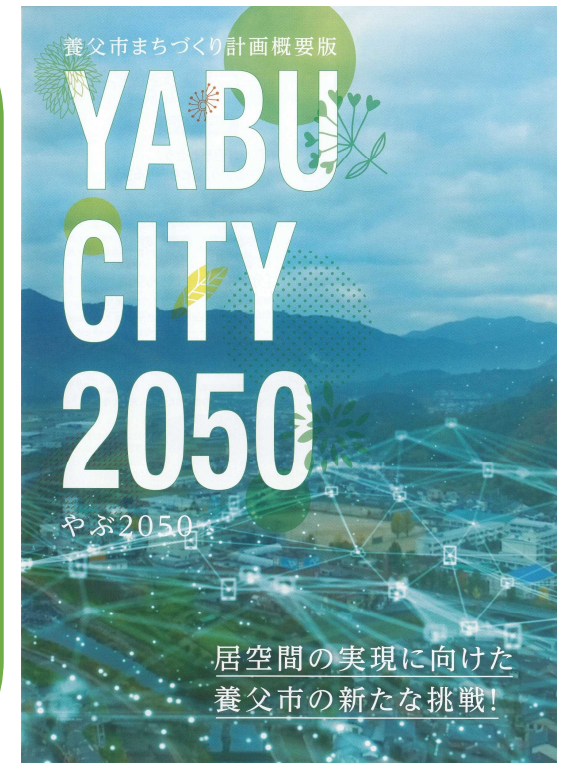
「居空間（いくうかん）」

～社会変革を生み出す新たな結の創出～

今の小学生が養父市の中心を担う2050年を見据え、市内外に住むあらゆる人にとって「居心地がよい」、「住み続けたい」と感じられる「場」、「空間」としての「居空間（いくうかん）」を育むことにより、持続可能な養父市を目指します。

[3つの居空間]

- ①互いに「理解し合う、協力し合う」ことを感じる空間
- ②豊かな自然や環境への配慮と文化・伝統の「分かち合い」を感じる空間
- ③先端技術で「出会い、つながり」を感じられる空間



10年後の養父市の将来像

「豊かで持続可能なスマートヴィレッジの共創」

スマート（賢く・活発）なヴィレッジ（農村・田舎）を実現させていくために、「人の温かみ」を大切にしながら、上手く「最先端のデジタル技術」を取り入れ、賢く、活発な田舎として様々な挑戦ができるまちづくりを目指していきます。

これからの養父市のまちづくり

VUCAの時代への対応

不安定、不確実、あいまい、多様性

社会的処方とは

薬と同じように「社会とのつながり」を処方することで、個々が抱える問題を解決するというもの

『社会的処方孤立という病を地域のつながりで治す方法』西智弘

地域共生社会の実現に向けた取り組み

社会的処方の概念を基に、全世代の市民が、地域や人とのつながりで、地域の特性を生かしながら、体も心も健康に生活することができる「**孤立**しない**社会の創造**を目指す

心の豊かさ

ヘルシーエイジング（健康加齢）の実現
ウェルビーイング（幸福）の享受

養父市に住むすべての人にとって居心地がよい
「居空間（いくうかん）」の実現

物質的な豊かさ

地域経済の活力を支える取り組み

企業誘致や企業支援による雇用創出、経済活性化、移住定住促進、交流人口増加対策などを実施

令和5年度 市政運営の基本方針

令和5年度
市政テーマ

未来の養父市をデザインする ～心ときめく快適な社会の創造～

「養父市まちづくり計画」（令和3年10月策定）

養父市が
目指す姿

やぶ2050～居空間構想～
社会変革を生み出す新たな結の創出

豊かで持続可能なスマートヴィレッジの共創

まちづくり宣言

日本一農業を
しやすいまち

日本一子育てを
しやすいまち

日本一福祉が
充実したまち

3つの柱

市民

地域

公共

SDGsの考え方

先人から培った養父市に根付く挑戦心あふれる土壌

「挑 戦」

3つの重点テーマ

3つの柱ごとに行う施策をそれぞれ有機的につなげ、効果的に進めるために、柱を横断する3つの重点テーマを定め、部局や関係機関が常に意識し、一体的に取り組んでいきます。

1. デジタル技術の活用

一人ひとりの誰もが自分が持ち得る能力を最大限に発揮できる、可能性に満ちた「スマートヴィレッジの共創」を目指し、最先端のデジタル技術を取り入れ、賢く、活発な田舎として挑戦できるまちづくりを行います。

2. 子育て環境の充実

「日本一子育てをしやすいまち」を具現化し、子ども達一人ひとりの居空間を創出するため、妊娠期から子育て期まで切れ目ない施策を実施します。

3. 社会的処方への推進

『社会とのつながり』を処方し、個々が抱える問題を解決する「社会的処方」の概念をまちづくりに取り入れ、全ての人々が生きがいを感じられる多様性のある包摂社会を実現します。

市民

地域

公共

《主な取組》

- マイナンバーカード利用機会の創出
- 選挙におけるオンライン投票システムの構築
- デジタルクーポンの配布
- メタバース「バーチャルやぶ」の拡充と活用
- 学校でのデジタル教材やICTを活用したスポーツ遠隔指導
- 学校外でデジタルを学ぶ機会の提供
- タクシー等利用料助成のデジタル化
- 健康ポイントカードのデジタル化
- 地籍調査におけるリモートセンシングの導入



デジタル技術
の活用



社会的処方
の推進



子育て環境
の充実

《主な取組》

- 「こども・夢・えがお部」の創設
- ほっとステーションの運営
- リンクワーカーの養成
- スポーツ施設の長寿命化
- 市民活動の核となる「小さな拠点」を整備
- 市内でのイベント開催を支援

《主な取組》

- 教育のあり方実施計画の策定
- 高校生医療費の無償化
- 若者未来応援奨学金の給付
- 子育て世帯の移住検討者向け支援の拡充
- 高校コミュニケーション教育（専門職大学連携）
- 子ども達が伝統文化に触れる機会の創出
- ファミリーサポートセンター事業の実施

包摂社会の実現

マイナンバーカード交付率 全国（特別区・市単位） 2位

デジタル社会において基盤となるマイナンバーカードの市民の取得奨励に取り組んで参りました。その結果、マイナンバーカードの交付率は全国（特別区・市単位）で2位となっています。

今後、マイナンバーカードを活用した様々な事業展開に取り組んで参ります。

※2月末時点交付率91.46%（1位都城市との差0.3%）

デジタル田園都市構想 ～養父市デジタルヘルシーエイジング事業～

健康に歳を重ね、社会とのつながりを維持し、市民の支え合いを強化して、中山間地域の時間的・距離的な「際」を無くし、長寿社会に向けたヘルシーエイジングの実現に向けた取り組みを行っていきます。

メタバースを活用した新たなまちづくりの展開



3次元の仮想空間（メタバース）に仮想養父市を設置する「バーチャルやぶ」事業に取り組んでいます。

令和5年度はスマートフォンでも利用可能なシステムを構築し、市民や事業者が広く利用しやすい環境を整え、産業・経済や医療、教育分野での利用などあらゆる可能性を視野に入れ、まちづくりや地域課題解決への活用を検討していきます。

- ・こども医療費、保育料、給食の無料化
- ・在宅児童支援金、若者未来応援奨学金
- ・第三の居場所の設置 など



将来を担う大切な子どもを育む支援策の充実を図り、妊娠から出産、育児、医療、教育、進学に至る全ての場面において、切れ目のない支援を確立させ、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいます。

子ども医療費の無料化などの経済的支援や大学等への就学支援としての市独自の奨学金制度を実施しています。

子どもが安心して過ごせる居場所を提供するため、「子ども第三の居場所」を整備し、将来の自立に向けた生きる力を育みながら地域とつながる環境づくりに取り組んでいます。

こども家庭庁、こども家庭センターによる総合的支援

国において、深刻な少子化、児童虐待やいじめ問題、貧困問題などを解決するため、4月に「こども家庭庁」が設置。

養父市においても令和5年度に「こどもセンター」を設置し、多様で幅広い支援事業の実施や子育て相談業務等のワンストップ化、更に教育と福祉を融合した施策の実施に取り組みます。「こどもセンター」の機能を有する部署として、市役所内に「こども・夢・えがお部」を設置。

※令和6年4月には「こども家庭センター」設置に努めなければならないとされる児童福祉法の改正が施行

生活環境や家族形態、地域社会の変化で「つながり」が希薄化し、人々が孤立や生きづらさを感じる状況の中で、「社会とのつながり」を処方し、個々が抱える問題を解決する「社会的処方」という概念をまちづくりに取り入れ、包摂社会を実現します。



【社会的孤立の解消に向けた取組】

文化芸術の推進

心豊かなまちづくりを実現するため、令和3年度に整備された「やぶ市民交流広場（Y B ファブ）」を中核として、市内各ホールの活用を図り、併せて近隣市町等と連携しながら文化芸術の振興に取り組んでいく。



関宮地域 「小さな拠点」づくり

関宮地域局周辺整備事業として関宮地域局周辺一帯を「関宮小さな拠点」と位置付け、市民活動の核となる拠点を整備する。また、地域包括ケアシステムを含めた、地域包摂システムの考えのもと、一体的なまちづくりを進めていく。



- ・スマート農業の技術導入
- ・新規就農者の支援
- ・販路開拓支援、企業間連携支援 など



【岡田地方創生担当相による視察】

地方創生のモデルとなるべく国家戦略特区の指定を受け、規制緩和を活用し挑戦を続けています。特区指定から8年が経過し、令和4年9月までに、特区事業者13社により従前未作付地・耕作放棄地であった農地約27.5haが解消されました。

高齢者の就業機会の確保、民間事業者との調和による農業の構造改革により、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、海外輸出にもつながる新たな中山間農業のモデル構築を目標とした各種の取組を行っており、人と地域の成長を促し、雇用の促進、処遇改善などの効果をもたらすなど、地域活性化の好循環を創出しています。

また、当市が提案したテレビ電話による遠隔服薬指導の特例が令和4年4月から全国展開されるなど、特区による実証実験の成果を生み出しています。

今後も、教育分野に関する規制緩和の提案など新たな取組を進めて行きます。

CMR・ECI 方式を用いた「やぶ市民交流広場 Y B ファブ」の整備

外部識者で構成された専門員会（CM委員会）とCMRが連携し、関西初の公共事業でのECI方式のもと、音楽ホールに特化した性能を担保しながら、開かれた設計プロセスによって、瓦屋根の中にフライトワーをおさめ、さらに歴史的な八鹿瓦を再興し、周囲の景観に配慮した意匠を実現。



■ 基本設計段階での屋根シルエット



■ 完成した屋根シルエット

下水サーベイランス

下水道が持っている防疫、公衆衛生、環境保全の本来的機能を再度検証し、資本価値を最大限発揮する取組の一環として、汚水中のウイルス濃度を計測し、養父市内の新型コロナウイルスの感染流行状況を把握。

内閣府が行った令和4年度の実証事業終了後も、市の事業として引き続き実施。解析データに基づき、市内の感染状況を市民に広く周知し、感染予防の啓発に努めます。

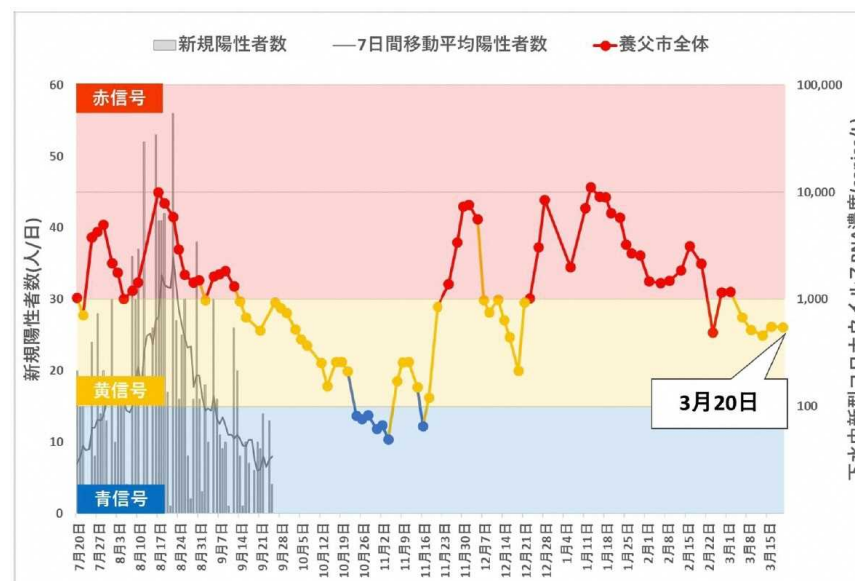
現在の養父市の状況



ウイルスの濃度は下降傾向にありますが、警戒が必要です。警戒期に当たります。

信号機の色について
下水1リットルに含まれるウイルスの数を表しています。

- 赤**
ウイルスが高濃度に検出される(1,000コピー/リットル以上～)
- 黄**
ウイルスが中濃度に検出される(100コピー/リットル～1,000コピー/リットル以内)
- 青**
ウイルスの量が低値もしくは非検出(100コピー/リットル以内)



【養父市ホームページに掲載】

インフラ老朽化対策の推進

全国の市区町村が抱えるインフラ施設の多くは高度経済成長期に整備。今後、老朽化の割合が加速度的に上昇。職員の不足・知識技術などのノウハウの取得・予算の制約などの課題がある中、戦略的なインフラ老朽化対策が必要とされています。

①インフラメンテナンス市区町村長会議が発足（R4.4～）

○インフラメンテナンスに高い関心を有する全国の市区町村長で構成。

※全国908（うち近畿ブロック100）の首長が参画。参画率50%以上（R4.12時点）

○広瀬養父市長は近畿ブロックの代表としてインフラメンテナンスに関する市区町村長の知見や意識の向上、トップダウンによるメンテナンスの強力な推進、社会に対する啓発などを通じて戦略的なインフラ老朽化対策を進めています。



(写真：大阪市中央公会堂にて)



第1回近畿ブロック総会意見交換会（R4.5）

インフラ老朽化対策の推進

②バーチャルな空間を用いた工法

- ・新たな産業創出につながるデジタル技術革新の必要性

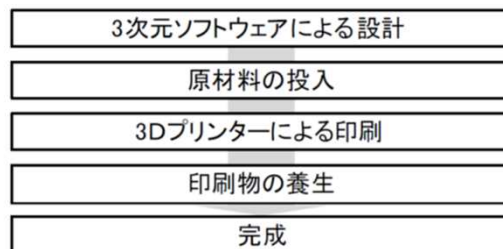
担い手不足を背景に、建設産業においては生産性の向上が重要テーマとなっています。この一環で、国内でも集水枡や歩車道境界ブロックなどのコンクリート構造物を型枠を用いず、3次元デジタルデータから3D建設プリンターで造形する新たな技術開発が進みつつあります。

DX化は、生産性を向上させ、担い手不足解消に有効なだけでなく、施工性、求める強度などに応じた材料の研究開発などにもつながり、新たな産業創出の可能性を秘めています。

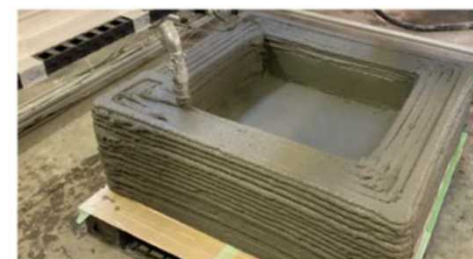
今後、老朽化対策工事においてもバーチャルな空間を用いた工法やそれに伴う新たな産業創出を図る技術革新の必要性を実感。



設計データ



施行フロー



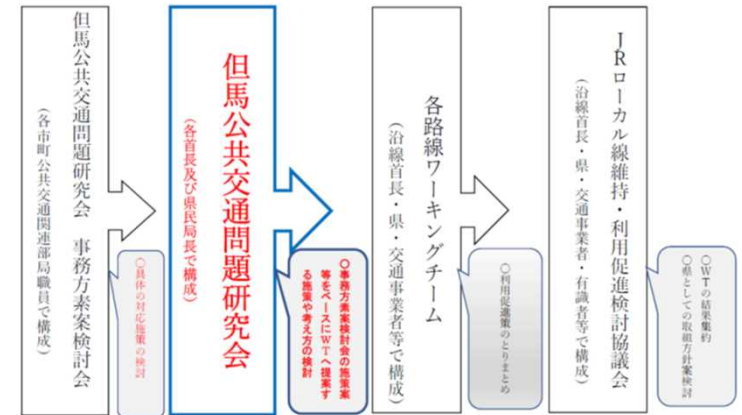
3Dプリンター印刷の様子

【国交省四国地方整備局ホームページ内から抜粋】

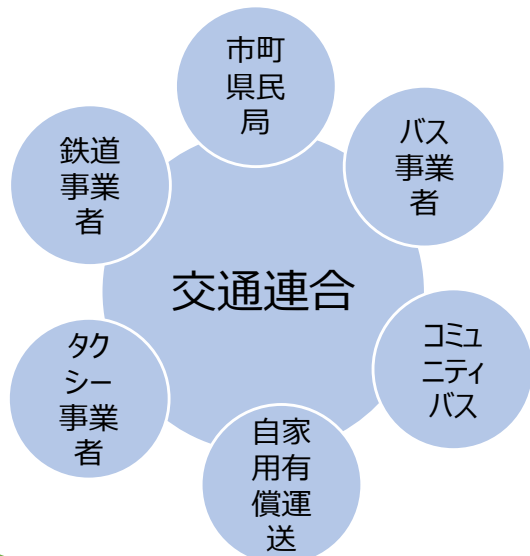
持続可能な地域公共交通のあり方

令和4年4月のJR西日本によるローカル線赤字路線公表を契機に、鉄道路線の維持に向け、沿線自治体、利用者団体、JR西日本などで利用促進策や維持・活性化等に向けた議論が開始。（「JRローカル線維持・利用促進検討協議会」、「各路線ワーキングチーム」）

養父市としては、単なる利用促進策にとどまらず、将来を見据え、持続可能な公共交通のあり方を模索していくため、例えば但馬地域において法人格を有する「交通連合」を沿線自治体と事業者などで組織し、事業運営のあり方について、同等の立場で自治体が関与できる仕組みづくりの必要性を提案。



鉄道はネットワークで機能するものであり、その維持に向けた取り組みは市町単位で対応する性質のものではなく、但馬3市2町の共通認識を醸成し、総意としてワーキングチームに意見をもち上げるため、独自に研究会（「但馬公共交通問題研究会」）を設置。



（現状の公共交通運営方法）

- 鉄道・バス等事業者別に運営されており、各事業者が個々の利益の最大化を図る運営を実施。結果として、時間・料金・管理の障壁があり、利用者利便の最大化にはそぐわない状況。

（交通連合）

- 交通連合とは、個別に運営されている交通事業を一体的に運営し、利用者利便の最大化を目指す体制。
- 一体的運営により、時間・料金・管理の障壁を解消。
 - ・鉄道→バスなどの乗り継ぎ時間を考慮したダイヤ設定
 - ・起終点が同じ場合には料金統一
 - ・施設の共用等によるスムーズな乗り継ぎ実現など

ご清聴

ありがとうございました。

